

論  
稿膠着化するベネズエラの政治経済危機  
—制度崩壊とインフォーマルな政治経済運営Venezuela's Prolonged Multi-dimensional Crisis: Waning of State  
Institutions and Prevalence of Informal State Management

坂口 安紀

SAKAGUCHI, Aki

## 要 約:

ベネズエラでは経済的にも政治的にも、理解しづらい状況が継続している。国家経済の規模（GDP）がわずか5年で4割弱に縮小、憲法違反のドル化の進展が公的経済制度の不備を補完している。2019年以降は、ふたりの大統領が対峙するのに加え、国会もふたつ立ち、制憲議会とあわせて、見かけ上は三つの立法権力が存在する状況が続いた。本稿では、そのような事態に陥った背景を考察する。カギとなるのは、政治経済両面で広がる公的制度の機能不全（無視）であり、それを補完すべく広がるインフォーマルなものごとの仕切り、運用、そしてそれがさらに公的制度の機能不全、形骸化を深めるという悪循環である。そのような厳しい状況下で2020年には、新型コロナウイルス感染症がベネズエラにも広がった。

キーワード：ベネズエラ、ドル化、国会議員選挙、新型コロナ、難民

## はじめに

ベネズエラは、政治、経済、社会と複合的な危機に陥って久しい。2019年1月以降、ニコラス・マドゥロ（Nicolás Maduro）とフアン・グアイド（Juan Guaidó）の「ふたりの大統領」が、自身の正統性をそれぞれ主張したまま膠着状態に陥り、すでに2年になる。さらには、2020年1月には国会もふたつに分かれ、加えて同年12月までは制憲議会も存在していた。経済は2016年以降5年連続して二けたのマイナス成長を記録しており<sup>1</sup>、その結果GDPが2015年の36%の水準にまで縮小した。ハイパーインフレも継続している。戦争や大規模自然災害が不在な状況での、これほどの経済縮小は歴史的にもほかに類をみない。窮状を脱するために500万人以上が国を離れ、ベネズエラはシリアに次いで世界で2番目に多い難民を出す国となった。加えて2020年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がベネズエラでも広がり、国民生活にさらなる打撃を加えている。

筆者はベネズエラの政治情勢〔坂口 2019〕、経済情勢〔坂口 2018b〕を考察する論稿を、本誌で発表してきた。そのため、2019年以前の状況についてはそれらを参考にさせていただくとして、本稿では、2019年以降のベネズエラ情勢についてアップデートをする。また、新たな状況として新型コロナウイルス感染症の拡大についてもとりあげる。

## 1. 経済破綻とインフォーマルな経済運営

### （1）経済の破綻の原因

ベネズエラの経済は、上述したとおり想像を絶するほどの経済破綻状態にある（表1）。国家経済の規模が5年で4割弱に縮小したうえ、ハイパーインフレにも引き続き悩まされている。対外債務も事実上デフォルト（債務不履行）状態に陥っている。このような経済破綻状況についてマドゥロ政権やそれを支持する人々は、米国による経済制裁がもたらしたものであると主張し、米国がしかけた「経済戦争」であると主張してきた。

そのような議論に対して筆者は、米国による経済制裁や国際石油価格の動向がベネズエラ経済に打撃を与えていることは事実だが、それらは追加的ブローであり、経済破綻の根本的原因是、チャベス政権下で始められた経済政策にあると論じてきた。GDP成長率が下落しマイナスに落ち込んだのは、米国による経済制裁（2018年8月以降）の4年前からであるし、2014年後半の国際石油価格下落よりも前である。

また、マドゥロ政権の経済失政とする議論もあるが、筆者は、マドゥロ政権期の経済破綻の根本的原因是チャベス政権にあり、むしろ国内外の情勢が変わったにもかかわらず、マドゥロ政権がチャベス政権期以来の経済政策の方向性をできる限り固持しようとしてきたことが、危機を深めたと考えている。

経済破綻の根本的原因がチャベス政権にあると考える理由の詳細は、上記で紹介した既発表の

<sup>1</sup> 表1参照。中央銀行は2018年以降データを出していないため、2019年以降はEIU〔2020〕推計値。

論稿および坂口 [2021] を参照していただきたいが、要点をあげると、①チャベス政権の国家介入型経済政策が生んだマクロ経済の歪み、②生産インセンティブを大きく削ぎ、国内生産活動の障害となるような経済政策、③際限ない財政肥大が残した財政赤字と対外債務、④財政赤字を貨幣増発で安易に埋め合わせたため生まれたハイパーインフレ、⑤産油量および石油輸出入の縮小、などである。

表 1 ベネズエラのマクロ経済指標 (2012~2020 年)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
GDP成長率(%)	5.6	1.3	-3.9	-6.2	-17.0	-15.7	-19.6	-36.2	-30.3
インフレ率(%)	20.1	56.2	68.5	180.9	274.4	862.6	130,060.2	9,585.5	2,916 <sup>*1</sup>
財政赤字 (GDP比、%)	-14.6	-10.4	-16.4	-20.7	-24.3	-20.1	-23.0	-28.4	-21.5
対外債務残高 (100万ドル)	130,630	132,346	135,748	123,666	152,523	148,878	154,898	130,672	125,108
対外債務支払い義務 (100万ドル)	24,154	23,135	23,674	23,979	20,218	15,905	9,962	10,833	10,598
実際の債務支払い額 (100万ドル)	24,154	23,135	23,674	23,978	20,218	15,905	7,710	1,033	298

(出所) GDP 成長率は 2018 年まで中央銀行 (BCV)、インフレ率は 2019 年までは中央銀行 (BCV)、それ以外は EIU [2017, 2020] より、筆者作成。

(注) 中央銀行およびマドゥロ政権は 2014 年以降マクロ経済指標を公表していなかったが、2019 年以降、単発的に一部のデータのみ公表することがある。公的統計値がとれない部分は EIU 推計値。(\*1) 年平均値。インフレ率が月単位で大きく変動するため、年末値と年平均値で数値が大きく異なる。

## (2) 石油部門の崩壊

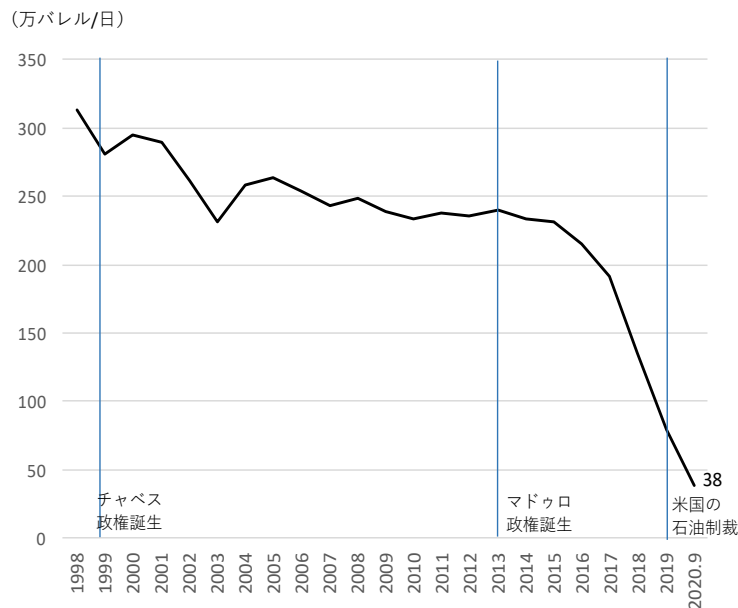
図 1 が示すとおり、チャベス、マドゥロ両政権期をとおして、産油量はおよそ 8 分の 1 に縮小した。産油量の縮小には 3 つの時期があった。ひとつめはチャベス期からマドゥロ期の 2 年目 (2015 年) にかけてで、産油量はチャベス期以前の約 3 分の 2 に低迷した。その理由はひとつでいうと、国営ベネズエラ石油 (Petróleos de Venezuela, S.A.: PDVSA) の経営をチャベス、マドゥロ両政権が政治化し、経済合理性に著しく欠く経営を続けたこと、また政府支出を拡大させるために PDVSA からの拠出金を大幅に拡大した結果、国際石油価格が高止まりしていた時期でさえ同社は資金難にあえぎ、生産拡大どころかメンテナンス投資さえ十分にできていなかったためだ。

ふたつめの時期は、マドゥロ大統領がマニエル・ケベド将軍 (Manuel Quévedo) に石油大臣と PDVSA 総裁を兼任させた 2017 年 11 月以降、2019 年 1 月に米国による石油部門に対する制裁措置が発表されるまでの期間である。マドゥロ大統領は、2017 年に、エウロヒオ・デルピノ PDVSA 総裁 (Eulogio Del Pino)、ネルソン・マルティネス石油大臣 (Nelson Martínez) をはじめ、65 人もの PDVSA 経営幹部を証拠不十分のまま汚職容疑で逮捕し [Ulmer 2017]、ケベド将軍に石油大臣と PDVSA 総裁を兼任させた。そしてケベドは、空席となった PDVSA 内の多くのポストに軍人を送りこんだ。

産油量低下の原因は、経済合理性に欠いた経営、メンテナンス投資不足による油井や生産設備の劣化と生産性の低下、人材の質の低下などであるが、企業経営や石油産業の経験がないケベド

は、産油量の低下は役職員の汚職やサボタージュが原因であるとして、社内各所に軍人を送りこみ役職員の監視を強化した。ハイパーインフレで PDVSA 職員の実質賃金は生活維持が困難なレベルにまで落ちていたのに加え、ケベド将軍による軍人を使った現場監視に対する緊張感や不安、不満もあり、多くの職員が PDVSA を離れた。また、外貨不足から、掘削など実際の生産現場のオペレーションを行う企業（サービス企業）への支払いも滞ったため、彼らはオペレーションを中断した。これらすべてが重なり、ケベド総裁のもと産油量は就任時（2017 年 11 月）の 183.4 万バレル/日からわずか 1 年で 114.8 万バレル/日（2018 年 12 月）に急落した [OPEC 2017; 2019]。

図 1 ベネズエラの産油量の推移



（出所）OPEC（月報）より筆者作成。

三つめの時期は、米国による石油部門に対する制裁措置が発表された 2019 年 1 月以降の時期だ。この制裁措置には、米国へのベネズエラ産石油の輸出のみならず、米国からベネズエラへの石油・石油製品の輸出も対象となっている。ベネズエラ産原油の多くは、比重が重く粘性が高いオリノコ・デルタ産の超重質油であり、運搬・精製するためには、その前に比重の軽い原油やナフサで希釈する必要がある。近年は希釈用の軽質原油やナフサを米国から輸入していたが、石油制裁にはこの希釈用油の輸入も含まれるため、オリノコ超重質油の生産に大きな障害となった。

米国の制裁措置は、米国人・法人のみならず、第三国企業も対象とされたため、米国からの制裁を忌避すべく、大半の輸出先国・企業がベネズエラからの原油輸入をストップさせたため、ベネズエラの原油は行先を失った。そのなかでも米国の制裁措置にもかかわらずベネズエラ産原油を引き受け続けたのが、ロシアと中国である。ロシアは国営石油会社ロスネフチを経由させることで、ベネズエラ原油の第三国への輸出を支援してきた。中国は、米国の制裁を回避し輸入元を隠蔽するために、ベネズエラで積み込んだ原油をマレーシア沖の海上で別のタンカーに積み替えて中国の港で荷下ろししていることも報道されている [Cohen and Parraga 2020]。一方キューバに

対しては、マドゥロ政権は 2020 年 10 月にも 30 万バレルを送り続けている<sup>2</sup>。ロシアや中国向けの原油は債務の支払い、そしてキューバ向けは、同国から派遣された医師など人材の対価ということになっており、ベネズエラには外貨収入をもたらさない。

もともとの減産傾向に加え、第三国をも対象とした米国の制裁措置により原油の輸出先が失われ、国内の備蓄設備も埋まってきたため、生産設備のいくつかを止めざるをえなくなった。それが、2020 年の 38 万バレル/日までの産油量下落の原因だ。

一方国内の精製施設も稼働率を落としており、それが深刻なガソリン不足を長期化させている。製油所の稼働率低下は、事故が続いたことや、外貨不足から部品輸入ができず修理・メンテナンスができていないことによる。ガソリンスタンドの前には長蛇の自動車の列が続き、数日をその行列で過ごすことを余儀なくされることもある。横流し品と思われるガソリンをタンクに入れて売る、ガソリンの「バチャケーロ」(ヤミ商人)も登場している。ガソリン不足やディーゼルの不足から、食料など国内の物資流通にも支障が出ている。

このような状況に対して、ベネズエラ同様米国の制裁措置を受けており、マドゥロ政権と協力関係にあるイランが、2020 年 5 月以降ベネズエラにガソリンを送ってきている。8 月には、イランからベネズエラに向けてガソリンを積載して航行中とみられたタンカーが、米国によって制裁違反として拿捕されている。

ガソリン不足に対応するために、マドゥロ政権は 2020 年 6 月に、ついに最大の課題であった国内ガソリン価格の引上げを、しかもドル建てで、購入量クオータの導入とともに発表した。ハイパーインフレのなかガソリン価格は長年据え置かれていたため実質無料であり、それが PDVSA の財務や国の財政を圧迫していた。マドゥロ政権はひと月に 120 リットルを上限に、「愛国カード」(Carnet de la Patria)を提示した場合のみ 1 リットル 2.5 セントでガソリンが購入できるとした。その上限を超えた場合や愛国カードを提示しない場合は、1 リットル 50 セントとなる。

愛国カードとは、マドゥロが導入した電子チップ付きのカードで、食料配給 (CLAP) やさまざまな補助金を受け取るためにその読み込みが義務付けられている。また、選挙直後に投票所近くに設置される与党の詰所 (Punto Rojo) に立ち寄り機械で読み込めば、ボーナスがもらえるとマドゥロ政権が喧伝するなど<sup>3</sup>、きわめて党派性が強く、あからさまに政治利用されているカードだ。

### (3) 事実上のドル化の進展

食料や医薬品といった基礎生活物資の欠乏、ハイパーインフレ下の決済紙幣の不足、法定通貨ボリバル・ソベラノの価値下落に対抗する資産や収入の価値防衛といった問題に直面する市民のあいだでは、2018 年以降ドル利用が急速に広がっている。スーパー、街角のパン屋など、大半の店先でドルによる決済が行われている。米国からの輸入食料などをドルのみで販売する「ボデゴン」と呼ばれる店舗も出現している。2019 年 10 月にベネズエラの主要 7 都市で実施された調査では、取引の 53.8%がドルで決済されている。コロンビアとの国境に近い西部の都市マラカイボでは 86%にのぼる<sup>4</sup>。その調査から 1 年経過した 2020 年 11 月現在、これらの数字を大きく上回る

<sup>2</sup> “Crude Production Drops to 1920s Levels,” *EIU Report*, August 14, 2020.

<sup>3</sup> “Los votantes de Maduro comienzan a cobrar el dinero que les prometió.” *ABC*, 22 de mayo, 2018.

<sup>4</sup> “Maduro Says 'Thank God' for Dollarization in Venezuela.” *Reuters*, November 18, 2019 (2020 年 11 月 9 日アクセス)。



規模でドル化が広がっていると推測される。

米国に口座をもつ人々は、米国内の銀行間デジタル送金サービス Zelle のアプリを使い、自らの米国内口座から店舗の米国内口座にスマートフォンで決済をする。市民が日常に使うスーパーやドラッグストアなどでは、レジでの支払い時にボリバル、Zelle のどちらで支払うかを選び、後者の場合はその場で店舗の米国銀行口座情報をスマホで読み取り、瞬時に Zelle アプリで決済をすませる。つまり店先で引き渡される商品の代金は、ベネズエラ国内に入ることなく、米国内の銀行口座間で決済が行われている。カラカスの調査では小売り決済の 17% が Zelle 使用とされるが、小規模店舗も含めれば、この数字はより大きいと報道されている [Ramiro Chacín 2020]。

インフォーマルに民間部門でドル決済が広がり始めたことで、民間業者は、中央銀行や外貨監督局を通すことなく、自ら稼いだドル建ての売上から輸入することが可能になった。その結果、2020 年には輸入食料などが店先に出回るようになっている。とはいえ、それらはドル建てで支払うか、あるいはけた外れに高いボリバル価格がつけられており、一般市民にとって食料購入がきわめて困難であることには、変わりがない。

医療もドル化している。国内では医薬品が入手できないため、海外にいる家族や知人が購入してベネズエラの患者に高額の国際宅配便で送る。また、マイアミには、ベネズエラ人医師の処方箋をメールで送付し、ドルで代金を支払えば、ベネズエラ国内の患者まで国際宅配便で処方薬を送ってくれる薬局が複数ある。フロリダ州のある薬局は 2016 年のインタビューで、5 年前（2011 年）からベネズエラからの注文が増えていること、インタビュー時には、高血圧や糖尿病といった慢性疾患や抗がん剤などを中心に、週に 1000 件の問い合わせがベネズエラの顧客からあると応えている<sup>5</sup>。これは米国による経済制裁（2017 年 8 月）以前の話であり、いまだチャベス期であったことに、注目したい。チャベス期からすでに医薬品不足が深刻であったことを示している。

国内の民間病院で手術を受けるために、事前に執刀医の米国内の銀行口座にドル入金を求められることもある。国内外にいる家族や友人を中心に、手術や抗がん剤治療の資金を広く外貨で集めるために、外貨建てのクラウド・ファンディングが利用されており、筆者自身も 2 度この仕組みで協力したことがある。

このように、現在国内で医療を受けられるか否かは、ドルへのアクセスの有無に規定されている。ドルへのアクセスを持たない貧困層の人々は、無料の公立病院やチャベス政権が設置した社会開発政策（ミシオン）の医療設備に頼らざるを得ないが、その多くが、医薬品どころかアルコールなどの基本的資材も不足し、患者を運ぶエレベーターや水道も使えないほどインフラが劣化しているところもある。そのため、無料の医療サービスを求めてコロンビアやブラジルといった近隣諸国へと脱出する人が近年増えていた。

一般市民のドルの入手先としては、米国など外国銀行に以前からもっていた自身のドル預金の利用に加え、海外に脱出した親族からの送金、自らの事業をドル建て決済で行うことによるもの、そして給与や手当を一部ドル払いにする企業もあるという。国全体の外貨流入については、2019 年の推計によると、全体の約 220 億ドルのうち、石油輸出によるものが 113 億ドル、金など石油以外の輸出が 37.8 億ドルに加え、海外からの送金が 30 億ドル、麻薬や密輸などの犯罪がらみの

<sup>5</sup> “Florida Pharmacies Taking Orders from Crisis-Hit Venezuela.” *Medical Xpress*, May 10, 2016.

ものが38億ドルと推計されている [Saavedra 2019]。

400万人以上の人々が近年南米諸国に脱出したが、彼らは海外で外貨を稼ぎ、それを国内に残る家族へ送金している。国内に残る家族に送金する彼らは、銀行経由の高い国際送金手数料を回避するために、インフォーマルな送金屋（個人）を使ったり、仮想通貨を使ったきわめて安価な電子送金サービスを使う。コロンビアでは、ブロックチェーンを使うことでコロンビア各地からベネズエラに、簡単かつきわめて安価に送金できるビジネスの利用が広がっている [Caparoso 2020]。これらさまざまな人々でドルへのアクセスがある人々と、ドルへのアクセスをもたない人々のあいだで、食料、医薬品など生活基礎物資へのアクセスの格差が広がっている。

2020年6月には、先述したようにマドゥロ政権はドル建てガソリン価格を発表したが、これはガソリンに限ったもので、一般的にドル化が制度化されたものではない。憲法はベネズエラの法定通貨としてボリバルのみを規定しているため、ガソリン購入時のみとはいえ、ドル利用を認めたのは憲法に違反する。上述したように、民間部門における事実上のドル化の広がりが、ハイパーインフレと食料難に苦しむベネズエラ人にとっての「ガス抜きバルブ」となっている。マドゥロもそれを認識しており、憲法違反であるドル決済の広がりに目をつむるところか、「ドル化に感謝だ」とまで述べている<sup>6</sup>。公定通貨制度が破綻した状況下で、インフォーマルなドル化の進展がそれを補完・代替し、ようやく国民生活が回っている。

ボリバルの価値下落に対して、チャベス政権は法定通貨「ボリバル」から「ボリバル・フエルテ（強いボリバル）」へ、そしてマドゥロ政権はさらに「ボリバル・ソベラノ（国家主権のボリバル）」へと、二度にわたりデノミを実施した。「ボリバル・フエルテ」は決して強くなく、「国家主権のボリバル」も価値が崩壊しドルによって憲法に違反しながら代替されることを、実効支配するマドゥロ政権が歓迎するという、きわめて不可解な状況だ。

#### （4）対外債務の不履行

現在ベネズエラは1251億ドルを超える対外債務を抱え [EIU 2020]、元本、金利あわせて毎年80~100億ドル前後の債務支払い義務が生じている。そのおよそ半分が国債であり、残り半分はPDVSA社債である（図2）。しかし2018年ごろから支払いは遅延し始め、2020年にはそのすべてが不履行状態（デフォルト）にある（表1）。それ以外にも、中国やロシアからの数十億ドルの借入れも遅延しているが、これらの支払いは石油の現物払いとなっている。

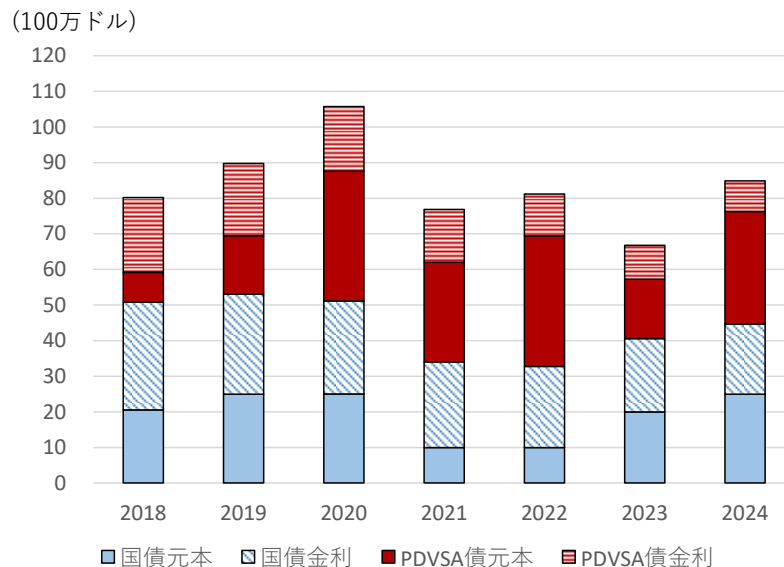
ベネズエラの対外債務は、現在きわめてイレギュラーな状態にある。第一に、マドゥロ、グアイドの両者がそれぞれ大統領としての正統性を争うなか、対外債務支払いの責任者がどちらかといった問題が生起しているのだ。対外債務の約半分はPDVSA社債であるが、PDVSAおよび米国人法人である100%子会社CITGOもマドゥロ、グアイド双方が任命した経営者が並ぶ二重権力状態にある。そのためPDVSA社債も、その支払い責任の所在が問題となっている。

グアイドは暫定大統領として、2019年にPDVSAおよびCITGOの経営陣を任命している。マドゥロが実効支配を続けるベネズエラ国内のPDVSAは、引き続きマドゥロが任命したPDVSA総裁（故チャベス大統領の従兄弟アスドルバル・チャベス [Asdrúbal Chávez]）が経営権を握っ

<sup>6</sup> 注4と同じ。

ている。一方で、米国トランプ政権はグアイドを正統なベネズエラ大統領として承認しているため、米国は、PDVSA と CITGO の正統な経営陣はグアイドが任命したメンバーであるとし、CITGO および米国内の PDVSA 資産も、マドゥロではなくグアイド側の管理下にあるとする。

図2 国債と PDVSA 債の支払い額



(出所) Prodavinci (<http://especiales.prodavinci.com/deudaexterna>, 2020 年 1 月 23 日アクセス) より筆者作成。

ここで問題になるのが、2020 年償還の PDVSA 社債 (PDVSA2020) だ。これには CITGO の株式 50.1% が担保となっている。そのため、この社債の支払いが遅れると、CITGO が債権者の手に渡ることになる。CITGO はベネズエラの比重の重い原油の精製に適した製油施設や米国内の流通・小売り部門を傘下に持つ、ベネズエラ原油の米国市場へのアウトレットだ。そのためこれを失うと、ベネズエラの石油産業の復興にとって大きな痛手となる。

マドゥロ側は 2019 年にはこの社債の支払いができなくなっていた。そうなるに CITGO を失うため、2019 年 4 月の金利支払い時には、グアイド側がそれを支払った<sup>7</sup>。それは、グアイドが任命した経営者こそが PDVSA の正統な経営陣である、つまりグアイドこそがベネズエラの正統な大統領であることを国際社会に示す行為でもあった。しかしグアイドが支払いを継続することは困難で、半年後の同年 10 月の支払い時には、グアイドは戦略を転換し、同債権はマドゥロ政権が憲法 150 条が定める国会承認を得ずに発行したため無効であると、米国司法に訴えた<sup>8</sup>。これについては、1 年後の 2020 年 10 月にニューヨーク地裁が同社債は有効であるとの判断を下している。一方で、グアイド暫定大統領を支持する米国政府は、CITGO をグアイド暫定政権の重要な資産として保護するために、2021 年 1 月 19 日までは債権回収のための CITGO 精算手続きの

<sup>7</sup> “Gobierno de Guaidó anunció el pago del bono Pdvsa 2020.” *El Nacional*, 16 de mayo, 2019.

<sup>8</sup> “Oposición de Venezuela se prepara para batalla judicial en EEUU en defensa de Citgo.” *Infobae*, 16 de octubre, 2019.



凍結措置をとった<sup>9</sup>。

これ以外にも、国債やほかの PDVSA 社債のすべての支払いが滞っている。にもかかわらず債権者が司法手続きを進めていないのは、司法手続きを進めても現在どこまで債権を回収できるかが不透明である一方、ベネズエラは石油輸出が回復すればドル収入が見込めるため、政権交代やそれによる経済政策の転換の可能性を含め債権者が様子見をしていると考えられる。

## 2. 膠着化、長期化する政治の混乱

### (1) ふたつの国会

2019 年 1 月以降ベネズエラでは、マドゥロとグアイドのふたりが自身の大統領としての正統性をそれぞれ主張している（経緯は坂口 [2019]）。加えて、2020 年 1 月以降は国会もふたつにわかれ、同年 12 月までは制憲議会も引き続き権力を握っていたため、3 つの議会が存在するという異様な状況にあった。

2020 年 1 月に国会がふたつに分かれたのは、以下のような経緯である。ベネズエラの国会は 1 月 5 日に新年度会期が始まり、初日にその年の国会議長が選出される。反チャベス派の政党連合、民主統一会議（Mesa de la Unidad Democrática: MUD）は、2015 年 12 月の国会議員選挙で 3 分の 2 以上の議席を獲得し、議会の圧倒的多数派を形成しており、2019 年度に続き 2020 年度もグアイドを国会議長として選出することを決めていた。

それに対しチャベス派は、グアイドの議長再選を阻止するために、反チャベス派議員のうち、グアイドら主流派に不満をもつものなど 50 人弱に対して、数十万ドルと引き換えにグアイドに投票しないよう圧力をかけたり威嚇するなどの造反工作をした。反チャベス派政党の内部調査やメディアの調査の結果、70 万ドルと引き換えにグアイドに投票しないことを呼びかける会話の録音音声、またそのような働きかけを受けたことに言及するチャットアプリのメッセージなどが明るみに出た。関与した議員らはそれぞれが所属する反チャベス派政党から追放された<sup>10</sup>。

マドゥロらによる反チャベス派議員に対する工作は、グアイドの議長再選を阻止するほどの数の造反者を生むにいたらなかった。そのため 2020 年度会期の初日である 1 月 5 日、グアイドら反チャベス派国会議員が議事堂に入構するのを、マドゥロ政権は理由なく国家警備軍を使って力づくで阻止するにいたった（写真 1）。入構が許されたのは、チャベス派の国会議員、および、元は反チャベス派議員であったものの反チャベス派政党から追放されたり離反した議員らのみだった。国会の多数派である反政府派議員を締め出したうえで、少数派であるチャベス派議員や反チャベス派からの造反議員が議事堂内で 2020 年度初日セッションを開催し、第一義正義党（Primero Justicia: PJ）から追放されたルイス・パーラ議員（Luis Parra）を国会議長に選出した。

<sup>9</sup> “Jueza de EEUU declara válido bonos 2020 de la venezolana PDVSA, un revés para Guaidó.” *Infobae*, 16 de octubre, 2020.

<sup>10</sup> この工作は「アラクラン作戦」（Operación Alacrán）と呼ばれる。彼らはさらに、配給制度（CLAP）用の食料輸入をめぐるマドゥロ政権の汚職疑惑にも関与していると報道されている。“La Operación Alacrán en 16 frases: montos, nombres y Maduro.” *Tal Cual*, 17 de enero, 2020, および Guanipa, Berwick, and Armas (2020).



写真1 2020年1月5日 新議長を選出する国会初日に、国会議事堂への入構を国家警備軍に阻止され、フェンスをよじ登り入構を試みるフアン・グアイド国会議長（Agencia EFE／アフロ）。

一方、国会議事堂への入構を阻止されたグアイドら民主統一会議の国会議員は、別の場所に集結し、その場で初日セッションを開催して、グアイドを国会議長として再選した。その結果、「ふたりの大統領」に続き、「ふたつの国会」状況が生まれたのである。とはいえ、パーラらは実質的には権力を持たず、チャベス派では制憲議会がマドゥロ、最高裁とともに権力を行使し続けた。なお、制憲議会は、以下で述べる2020年12月の国会議員選挙でチャベス派が圧倒的過半数を確保したことを受けて、選挙の直後に解散している。制憲議会は当初2年の任期として発足しながら3年以上超法規的権力としてふるまう一方で、憲法改正の議論は進めなかった。

## （2）2020年12月国会議員選挙

2020年12月には、反チャベス派が圧倒的勝利を収めた2015年12月国会議員選挙から5年が経過し、次の選挙が予定されていた。チャベス、マドゥロ両政権は、選挙管理委員会をチャベス派がコントロールすることで、公正さや透明性に欠ける選挙を重ね、それにより政権を維持してきた<sup>11</sup>。そのため、グアイド派を支持する欧米をはじめとする国際社会は、公正な選挙の前提条件として、チャベス派が支配する国家選挙委員会の刷新を求めている。憲法は、国家選挙委員会メンバーの任命権は国会にあると規定しており、反チャベス派が支配的な国会はその準備を進めていた。それに対してチャベス派が支配する最高裁は、7月に急遽選挙管理委員会メンバーの入替

<sup>11</sup> チャベス期から2015年までも、選挙管理委員会は中立ではなくチャベス派が支配的で選挙も公平ではなかったが、競争性が完全に否定されるものではなかった。しかし2015年の国会議員選挙で反チャベス派に大敗したのを機に、マドゥロ政権およびチャベス派が支配する選挙管理委員会は、2017年制憲議会選挙、2018年大統領選挙、そして2020年12月国会議員選挙の際には、チャベス派勝利を確実にするため、不公平で中立性と透明性に欠いた選挙となるような状況をあらかじめ作ったうえで選挙を実施するようになり、競争性は完全に排除された。これらの議論については、坂口〔2016; 2018a; 2019; 2021〕を参照。

えを発表した。新しい選挙管理委員会はメンバーは入れ替わったものの、引き続きチャベス派が支配するものだった。憲法 295 条は、国家選挙管理委員会メンバーの選出にあたっては、幅広い社会セクターが参加する候補者選出委員会を設置すること、そして 296 条は、国家選挙管理委員は国会が 3 分の 2 の賛成で任命すると規定している。しかし今回の新委員選定・任命にあたっては候補者選出委員会は設置されておらず、また何よりも、国家選挙管理委員の任命権は国会にあり、最高裁ではない。

このように最高裁は、国内外から求められていた選挙管理委員会の刷新を、憲法規定に違反し政治的に偏向したやり方で強行したのに加え、2020 年 6 月には反チャベス派の主要政党である民主行動党 (Acción Democrática: AD) および第一義正義党 (PJ)、7 月にはグアイドの政党である大衆の意思党 (Voluntad Popular: VP) の執行部を突如無効とし、最高裁がそれらの政党の新執行部を任命するという暴挙に出た<sup>12</sup>。いずれもそれらの政党内の主流派に不満をもつ人物や党から追放された人物、造反者などをそれらの政党の執行部に最高裁が任命するというもので、自由な政党活動を妨害する内政干渉であり、反チャベス派勢力の内部分裂を誘うものであった。

欧米や多くのラテンアメリカ諸国は、最高裁による国家選挙委員会の新メンバーや野党執行部の入替えについては強く批判している。米州機構 (Organization of American States: OAS) は 10 月 21 日に、自由で公正、民主的な選挙を実施するための最低限の条件が存在しないとして、12 月の国会議員選挙に反対する決議を承認した。なお、マドゥロは 2019 年に米州機構からの脱退を宣言したが、米州機構はベネズエラの正統な大統領としてマドゥロではなくグアイドを承認しており、グアイドが任命したグスタボ・ターレ (Gustavo Tarre) がベネズエラ代表として認められ、参加している<sup>13</sup>。

このような状況では公正で民主的な選挙は実施できないとして、反チャベス派は 2020 年 12 月の国会議員選挙のボイコットを決めた。2017 年の制憲議会選挙、2018 年の大統領選挙に続き、マドゥロ政権下では 3 度連続の国政選挙のボイコットとなる。

そのようななかマドゥロ政権は、12 月 6 日に国会議員選挙を実施した。選挙にはチャベス派と、反政府派政党の追放・離反組を中心にいくつかの「野党」が参加した。また、チャベス派の最高裁が任命した新しい選挙管理委員会は、国会の議席数を 167 人から 277 人に増やした。反チャベス派の選挙ボイコットに対し、チャベス派は投票率を少しでも引き上げることで同選挙の正統性を示そうとした。ディオスダード・カベージョ制憲議会議長 (Diosdado Cabello) は、有権者を前に「投票しない人は食べないのだ」と、食料危機で食料配給 CLAP への依存を高めている有権者に対して、投票しないものには CLAP が支給されないと示唆するような発言を繰り返した<sup>14</sup>。党派性の強い「愛国カード」(先述) を使って有権者にボーナスも支給した。

選挙の結果 (98.63% 集計時点) は、チャベス派陣営 (「大愛国軸」、Gran Polo Patriótico) が 427 万 7926 票 (得票率 68.43%) を獲得し、最大の「野党勢力」である「民主連合」(Alianza Democrática)

<sup>12</sup> “TSJ expropia a AD, PJ y VP con una «oposición» a la medida de Maduro.” *Acceso a la Justicia*, El Observatorio Venezolano de la Justicia webpage, 10 de julio, 2020.

<sup>13</sup> “OEA aprueba resolución contra elecciones legislativas de Maduro.” *NTN24*, 21 de octubre, 2020.

<sup>14</sup> “El que no vota, no come”: Diosdado Cabello.” *El Tiempo*, 3 de diciembre, 2020. 以下では動画が視聴できる。  
“Diosdado Cabello: “El que no vota no come, para el que no vote no hay comida.””



が109万5170票（17.52%）を獲得した（Rodríguez Rosas 2020a）。これは、反チャベス派政党からの追放組や造反組、そしてチャベス派が支配する最高裁が一方的に執行部を入れ替え、民主行動党（AD）やキリスト教社会党（COPEI）などの看板を掲げさせた「偽野党」からなる。反チャベス派がボイコットし、国際社会からも選挙の正統性に強い疑義が寄せられていたため、この選挙結果投票率が重要になるが、それは30.5%にとどまり、反チャベス派が圧勝した2015年国会議員選挙時の約半分の低水準に甘んじた。この選挙の正統性は、欧米をはじめラテンアメリカの多くの国が認めていない。

これに対してグアイドら反チャベス派は選挙翌日の12月7日から12日にかけて、国内外での対面およびインターネット投票で、同選挙の正統性などを有権者に問う市民投票を実施した。コロナ禍であり、また500万人が海外に脱出しているため、オンラインでの投票の準備も進められた<sup>15</sup>。それには、マドゥロ政権による権力強奪状態の停止と中立な選挙管理委員会のもとでの大統領選挙と国会議員選挙のやり直し、12月6日の国会議員選挙の正統性の否定、ベネズエラの民主主義の回復に対する国際社会の協力要請に関する3つの設問が問われた。87.4%集計時には、国内の直接投票で約321万人、海外で約84万人、インターネット投票で約241万人、合計約646万人以上が参加したと報告された。これは国会議員選挙におけるチャベス派の得票数を大きく上回っており、同選挙結果の正統性を強く否定するものであると、グアイド側は主張した。しかしその後市民投票の集計に技術的な疑義が出され、最終的に反チャベス派は市民投票の最終結果を発表できていない<sup>16</sup>。

マドゥロが行った国会議員選挙の正統性は強く疑われるものである一方、グアイドらが行った市民投票の結果の正確性も検証が必要な明確性に欠くものとなった。反政府派政党のボイコットの結果、12月の選挙で選出された274議席（全277議席から先住民枠3議席を除く）のうち与党ベネズエラ統合社会主義党（Partido Socialista Unido de Venezuela: PSUV）は253議席と圧倒的多数を獲得した。「偽野党」勢力は合わせて21議席を獲得したが、もとより彼らは反チャベス派から離脱し、最高裁によってそれらの政党の看板を掲げるべく作られた勢力である（Rodríguez Rosas 2020a）。そのため、民主行動党（AD）をかかげながらも彼らは正統な民主行動党ではない。そして国会任期が入れ替わる2021年1月5日、チャベス派の「新国会」はホルヘ・ロドリゲス（Jorge Rodríguez）<sup>17</sup>を「国会議長」に選出したと発表した。

グアイドら反チャベス派国会は、憲法秩序や法の統治を重視し、それに基づかないマドゥロ政権の正統性を否定してきた。そのため憲法が定める国会議員そして議長の任期が切れる1月5日以降も、グアイドが正当な暫定大統領として国内外の承認・支持を得られるかは、難しい問題と

<sup>15</sup> 2017年7月に反チャベス派は、制憲議会選挙の直前に同様に制憲議会選挙の実施是非を国民に問う市民投票を実施しており、約700万票を集め、そのほぼすべてが制憲議会選挙の実施を拒否した経緯がある。この市民投票に多くの有権者が参加し制憲議会（選挙）を拒否したことは、その直後に実施された制憲議会選挙の正統性に大きな疑義を呈したものの、チャベス派が支配する選挙管理委員会と最高裁が制憲議会選挙は正統であったとし、制憲議会の設立を阻むことはできなかった。

<sup>16</sup> インターネット投票には身分証明書の写真を取り込むなど有権者確認と二重投票回避策が取られていたが、対面投票とインターネットでの二重投票の可能性を排除できていなかったとみられ、検証には長い時間がかかると思われる [Morales P. 2020, Iturbe 2020]。

<sup>17</sup> 彼はチャベス政権下で国家管理委員長、副大統領、そしてマドゥロ期に通信情報大臣などを歴任。マドゥロがもっとも信頼を寄せるといわれているデルシー・ロドリゲス副大統領（Delcy Rodríguez）の兄。

なる。反チャベス派は、新たな大統領選挙が実施され、新大統領が就任するまでは、グアイドが暫定大統領の任を継続すると主張する。しかしその主張には、憲法解釈上苦しい部分があり、今までと異なりグアイドの暫定大統領としての正統性には影が差す。

チャベス派が支配的な新国会の正統性については、米国、EU、大半のラテンアメリカ諸国など多くの国が、二期目マドゥロ政権同様に承認しない旨をすでに明らかにしている。しかし1月5日以降のグアイド暫定大統領の正統性については、米国、イギリス、ベネズエラの民主主義回復を支援する米州諸国（リマグループ）<sup>18</sup>が引き続き承認する一方、EUはそれを承認せず、あくまでももっとも重要な民主派リーダーのひとりとして位置づけることを決めた [Emmott 2021]。EUはマドゥロやチャベス派新国会の正統性は認めず、公平で民主的な選挙の早期実施による民主主義の回復を求めるという点においては、米国やイギリス、リマグループと一致している。

### (3) マドゥロがいまだ実効支配を維持できている理由

これほどの経済破綻状態で、マドゥロはなぜいまだ政権を維持することができているのだろうか。最大の理由は、軍が引き続きマドゥロを支えているからだ。チャベスと異なり軍出身でないマドゥロは、大統領就任後は、軍高官らに経済的恩恵を与え、政治行政ポストを割り振るなど、軍高官の懐柔策を広げてきた。もっとも重要なのが、上述したように、産油量の激減を招いたケベド将軍の石油大臣と PDVSA 総裁の兼任人事だろう。大臣ポストへの軍高官の任命、チャベス派の州知事候補への選出など、チャベス期に続きマドゥロ期においても軍高官の政治化は進んだ。

しかし、それ以外にも軍高官がマドゥロ政権を支え続けている背景には、ふたつの要因が考えられる。ひとつは軍高官の多くがチャベス、マドゥロ両政権下で、汚職、麻薬取引、マネーロンダリング、そして反チャベス派政治家や離反軍人らへの拷問などの非人道的犯罪に手を染めており<sup>19</sup>、政権交代すれば自らが法の裁きを受けることになるからだ。ベネズエラ国軍の上位層に、麻薬取引に関与するグループが存在することは以前から知られており、「太陽カルテル」(Cartel de los Soles)と呼ばれている。コロンビアが米国との協力によって麻薬の欧米向け取引の抑え込みに成功する一方、その代替ルートとしてベネズエラを経由する欧米市場向けの麻薬の流れが増えており、それらに軍高官らが関与しているといわれている。国内では検察も司法もチャベス派が支配しているため法の裁きを受けることがないが、コロンビアなど国外で逮捕された麻薬商人やチャベス派から離反して国外に逃げた政権や軍の中枢にいた人物などが発言している。ブラディミール・パドリーノ・ロペス国防大臣 (Vladimir Padrino López) など、なかには、マドゥロをはじめとする政権高官らとともに、それらの犯罪容疑で米国から個人制裁（米国内の個人資産の凍結や米国への渡航禁止など）の対象となっている軍人もおり、政権交代した場合、身分引き渡しの上米国で法の裁きを受ける可能性もある。このような懸念がある将軍らは、是が非でもチャベス派政権（マドゥロには限らない）を死守する必要がある。

<sup>18</sup> グアイドを正統な国家代表として承認したのは、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、パラグアイ、ペルーの12カ国とベネズエラ（グアイド側の代表）。 “Grupo de Lima reconoció legitimidad de la Comisión Delegada presidida por Guaidó.” *El Nacional*, 5 de enero, 2021.

<sup>19</sup> Weffer Cifuentes [2020] および “Venezuela President’s Drug Trafficking Exploits Detailed in US Indictment.” *InSight Crime*, March 26, 2020.



軍人がマドゥロを見放さないもうひとつの理由は、離反が疑われる軍人に対するカウンター・インテリジェンス活動が強度を増していることだ。そして怪しい動きがあれば芽のうちにつまれ、逮捕されている。政治的理由で逮捕される軍人の数は増えており、2019 年 5 月の報道によると、859 人の政治犯のうち 97 人が軍人である<sup>20</sup>。2019 年 6 月には、ラファエル・アコスタ海軍少佐（Rafael Acosta）が情報部によって拘束され、拷問を受けて死亡した。死亡直前に裁判所に車いすに乘せられてきた際には、身体に暴力のあとがあり、話すこともできない状態で、彼はその後死亡している。それ以外にも国家ポリバル情報部（SEBIN）施設内で拘束されている軍人らに対する非人道的扱いに関する動画などがリークされ、SNS で流れた。政治的理由による逮捕や拷問という人道上の犯罪については、ミシェル・バシェレ国連人権高等弁務官（Michelle Bachelet）も、繰り返し批判し、改善を求めている<sup>21</sup>。

マドゥロ政権がいまだ継続しているもうひとつの理由は、反チャベス派側の結束の揺らぎと疲弊だ。反チャベス派の政治闘争は 20 年になる。そのあいだに幾度か政権交代の瀬戸際まで迫ったにもかかわらず、結実していない。反チャベス派政治家の動員に応じ、時には危険を冒して幾度となく街頭の抗議デモに参加したにもかかわらず、反チャベス派の政治リーダーらがそれを結実させることができなかったことに対して、反政府派市民の落胆と不満、疲弊は大きい。

グアイドは、2019 年 1 月に反政府派勢力の結束力を高め、米国や近隣諸国からの強い支援を受けながら、今度こそマドゥロ政権失脚を成し遂げると思われた。しかし同年 2 月の国際支援物資の持込みの失敗、4 月の「自由のための作戦」の失敗（チャベス派の最高裁裁判長、国防大臣、情報部トップなどとグアイド側がマドゥロの裏で内通し、マドゥロ退陣を計画した作戦で、失敗に終わった<sup>22</sup>）などで、反政府派支持者を幾度にもわたり落胆させたことで、求心力が大きく下がっている。2020 年 6 月に報道された世論調査会社 Datanálisis の調査では、61.6%がグアイドの行動を否定的に評価している。なおマドゥロの支持率は過去数カ月 13%前後を推移し、76.7%がマドゥロを承認していない<sup>23</sup>。

今までもしばしばそうであったように、反チャベス派政治リーダー間には、いくつかの亀裂が入っている。ひとつは政権交代に向けての戦略の相違であり、もうひとつは各リーダーの個人的野望であろう。米国による軍事介入しか道がないと訴える急進派のマリア・コリナ・マチャド（María Corina Machado）、12 月の選挙はボイコットし、国際社会（とくに米国）からの支援でマドゥロ政権をさらに追い込むしか正統な道はないとするグアイドら反政府派の主流派、そして選挙ボイコットは危険であり、国際監視団の参加を得て選挙に参加すべきであると主張していたエンリケ・カプリレス（Henrique Capriles、のちに撤回）など、一枚岩になれていない。一般の反チャベス派市民も同様である。そのため、反チャベス派内部で相互に批判しあい、結束を弱めている。おそらく大統領選挙になると、統一候補さえ擁立できれば、ふたたび反チャベス派勢力は強く結束すると思われるが、今はその状態にない。

<sup>20</sup> “Foro Penal registró 859 presos políticos venezolanos hasta el 13 de mayo.” *El Nacional*, 13 de mayo, 2019.

<sup>21</sup> “Muere bajo custodia el capitán Acosta Arévalo: Michelle Bachelet urge al gobierno venezolano a adoptar medidas urgentes para prevenir la reincidencia de la tortura.” *BBC News*, 1 de julio, 2019.

<sup>22</sup> 詳細は、坂口 [2019; 2021] を参照。

<sup>23</sup> “Encuesta de Datanálisis refleja la desesperanza de los venezolanos en la clase política: ¿Se desploma el liderazgo de Juan Guaidó?” *América Digital*, 2 de junio, 2020.

反チャベス派が勢いを落としているもうひとつの理由が、マドゥロ政権による政治的抑圧である。今までのところマドゥロ政権はグアイド自身には手をつけていないが、グアイドに続く第一国会副議長、グアイドの政策チームメンバー、親族などグアイドの周辺の人物を次々と拘束することで、グアイドに圧力をかけ続けている。最高裁は憲法が定める国会議員の不逮捕特権をはく奪し、多くの反チャベス派国会議員を拘束してきた。また逮捕状を出したり、国家ポリバル情報部 (SEBIN) を送り込み威嚇するなどして、多くの反チャベス派国会議員に国外脱出を余儀なくさせている。彼らの多くは国外で政治活動を展開し、国内に残るグアイドらとインターネットを通じて連絡をとりあっているが、国内でグアイドをサポートして動ける議員が減っている。

### 3. ベネズエラを襲う COVID-19

2020 年は世界各地で新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が拡大し、多くの犠牲者を出すとともに、各国経済に大打撃を与えている。ラテンアメリカは世界のなかでも感染拡大が深刻な地域だが、その理由として、インフォーマル経済の大きさが指摘されている。インフォーマル部門労働者の場合、仕事に出かけなければ収入がゼロになるため彼らは仕事に出ざるをえず、外出禁止令が効率的な感染抑制策とならないためだ。ベネズエラもその例外ではない。

ベネズエラの場合、それらラテンアメリカ諸国の共通要因に加えて、以下のような特殊な要因が状況をさらに深刻化させている。第一に水道などの生活インフラの劣化や石鹼やアルコールなど基礎的予防手段の不足、第二に医療システムの崩壊、第三に南米各国に脱出した難民の帰国である。チャベス、マドゥロ両政権下では、水道や電力といった生活インフラの劣化が著しく、水の供給が頻繁にとまる。そのために最大の感染予防策である手洗いもままならない。これは、後述するように、病院にもあてはまる事態だ。

加えて、コロナ以前から医療システムが脆弱化していた。医薬品や医療サービスに必要な資材、機材の欠乏、病院内の衛生管理や医療器具の使用に必要な水と電力の不足、そして医師や看護師の国外脱出による医療人材の不足により、ベネズエラの医療システムは崩壊寸前の状態にある。コロナ以前の 2019 年の全国病院調査では、3 分の 2 の病院が 2019 年に停電を経験している。水に関しては、7 割の病院が 1 週間に 1~2 度しか水が届かない、2 割はまったく水が届かないと回答している [Van Praag and Arnson 2020, 13]。医療従事者が十分に手洗いさえできないという、恐ろしい事態だ。また 2020 年 3 月に医師の団体、「ベネズエラのために団結する医師」(Médicos Unidos por Venezuela) が実施した調査によると、回答者の過半数が、勤務先施設において、手袋、マスク、石鹼などの基本的な医療保護資材が不足していると回答している [Van Praag and Arnson 2020, 5]。手洗いのための水や保護資材がないなか働かざるを得ない医療スタッフの多くが感染し、命を落としている。9 月初めの報道によると、115 人の医師や看護師が新型コロナウイルス感染症で死亡している [Silva and Long 2020]。

医療崩壊のもうひとつの理由は、人手不足である。チャベス、マドゥロ両政権はキューバ人医師を招き入れ、彼らが働く医療「ミッション」(社会開発プロジェクト)を展開する一方で、ベネズ

エラ人医師や医師会と政治的に対立し、既存の公立病院に十分な予算措置をしてこなかった。その結果上記のとおり病院は劣悪な状況に陥り、医師・看護師らの給与はきわめて低い水準にとめおかれている。医療労働者組合の書記長は2020年8月の報道で、医師の平均月収は15～30ドル相当、それ以外の医療専門職は8～18ドル相当と発言している [Briceño 2020]。食料品価格が高騰を続ける状況下で、これでは医師でさえ十分な食料を購入できない。劣悪な医療環境や低賃金などにより、近年2万5000～3万5000人の医師や看護師が国を離れたと報告されている [Van Praag and Arnson 2020, 13]。加えて、手袋や防護服など十分な保護資材がないなかで新型コロナウイルス感染症の患者を診ることのリスクから、現場を離れる医療スタッフも増えている。

そして、近年コロンビアをはじめ南米各国に脱出したベネズエラ人難民とその移動、帰還が、ベネズエラのコロナ対策をより複雑にしている。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、近年ベネズエラからラテンアメリカ諸国には400万人以上の人々が脱出した。コロンビアからエクアドル、ペルー、チリと陸路国境を超えて南下する人も多い。それらの国々では国内の感染拡大を防ぐために外出禁止令が発令されたが、その結果多くのベネズエラ人難民が仕事を失い、家賃が支払えずに住むところも失って、帰国を選択せざるをえなくなった。コロンビアの出入国管理局は5月12日時点で5万2000人のベネズエラ人が帰国したと発表した。公式の入国ゲートではなく、「トローチャ」と呼ばれる抜け道をとって国境を超える人も多く、実際にはそれよりも多いと考えられている [Van Praag and Arnson 2020, 22]。帰国した人々は隔離施設で14日間の滞在を義務付けられているが、それらの施設では水道がないなど衛生状態に問題があり、大勢がまとまって滞在する密な状況にあることから、むしろ感染を広げていることが懸念されている。

ベネズエラで初めての感染例が報告されたのは、3月13日で、ヨーロッパと米国からの帰国者だった。マドゥロ政権は、初の感染報告の前日 (3月12日) と、きわめて早い時期にヨーロッパとコロンビアからの入国フライトを禁止している。その後商業国際フライトはすべて禁止対象となったが、11月初めにメキシコ、パナマ、ドミニカ共和国、トルコ、イランのみに限り商業フライトの禁止を解除している<sup>24</sup>。国内では、初感染事例の発表の2日後の3月15日にはカラカスを含め7州で外出禁止令を発動し、のちに全国に広げた。その後は外出禁止令を一部緩めたり、再度強化したりという対処を続けている。

表2は、感染事例の多いラテンアメリカ諸国とベネズエラの感染状況を並べたものだ (比較のため米国と日本も含む)。これはマドゥロ政権発表の数値に基づくものだが、ベネズエラはラテンアメリカ域内においては、感染者数や死亡者数が少なく、とくに人口当たりの感染者数、死亡者数、また感染者数に占める死亡者の割合でみた場合、きわだって低い。ベネズエラは世界的に新型コロナウイルス感染症が広がる前の時期に、政治経済的混乱から多くの国際線フライトが運航停止しており、外国からの人の流入が少なかったことが、感染の発生や拡大が近隣諸国よりも遅れた理由とされる。とはいえ、上述したようにベネズエラの医療システムの状況や水不足による市民レベルでの感染防止策の難しさなどを考えると、近隣諸国と比べて、表2が示す「善戦ぶり」は、数字の信憑性に疑念を抱かせる。とりわけ、感染者数に占める死亡者の割合は、日本さえも下回っている。実際には、マドゥロ政権発表の数字は過小報告されているというのが、一般的な見方だ。

<sup>24</sup> “Venezuela autoriza vuelos comerciales desde y hacia Panamá.” *Infobae*, 11 de noviembre, 2020.

表 2 新型コロナ感染症の感染拡大状況

順位	国名	感染者数 ①	死者数 ②	重症者数 ③	感染者数に占める死者数の割合(%) ②/①	人口100万人当たり 感染者数	人口100万人当たり 死者数	検査数	人口100万人当たり 検査数	人口 (人)
1	米国	10,288,480	243,768	18,462	2.4	31,018	735	157,602,857	475,143	331,695,704
3	ブラジル	5,664,115	162,397	8,318	2.9	26,580	762	21,900,000	102,770	213,098,160
7	アルゼンチン	1,242,182	33,560	4,608	2.7	27,395	740	3,228,651	71,205	45,343,295
9	コロンビア	1,143,887	32,791	2,376	2.9	22,396	642	5,402,433	105,774	51,075,471
10	メキシコ	967,825	95,027	2,838	9.8	7,479	734	2,511,207	19,404	129,413,850
12	ペルー	922,333	34,879	1,010	3.8	27,836	1,053	4,674,263	141,070	33,134,312
17	チリ	521,558	14,543	735	2.8	27,200	758	4,583,940	239,063	19,174,610
36	エクアドル	174,907	12,830	343	7.3	9,861	723	572,598	32,281	17,737,671
52	日本	107,086	1,812	196	1.7	848	14	2,861,548	22,650	126,336,858
57	ベネズエラ	94,883	826	117	0.9	3,340	29	2,186,865	76,984	28,406,896

(出所) Worldmeters (<https://www.worldometers.info/coronavirus/#countries>) 2020 年 11 月 9 日  
(同日アクセス) より筆者作成。

マドゥロ政権の外出禁止令は、国内初感染者が報告されてわずか二日後に発表されていることから、反チャベス派の政治活動やマドゥロ政権に対する抗議デモをおさえる政治的目的があるのではとの意見も聞かれる。外出禁止令の監視には、国軍が投入されているが、とりわけ国連による人権報告で、殺人を含む市民に対する暴力的対応が糾弾された特殊部隊 (FAES) が市民監視に投入されていることに、批判が集まっている。また、国際的人権団体、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、コロナ感染者の発生を同僚に SNS で警告した医療者や、隔離センターでの帰国者の状況について SNS に投稿した人権派弁護士、感染者数データ集計を SNS に投稿したフリージャーナリストなどが、逮捕状なしに逮捕されていることに、警鐘を鳴らしている<sup>25</sup>。

## おわりに

本稿脱稿時点 (2021 年 1 月 7 日) において、ベネズエラは今後の政局がいまだ明確に見通せない状況にある。新国会任期が始まったばかりで、チャベス派、反チャベス派双方の「国会」が、自身こそが正統かつ唯一の立法府であると主張しあっている。チャベス派は引き続き軍や警察といった暴力装置を掌握することで国内の実効支配を続けている。そのためグアイドラ反チャベス派は国会を支配していたとはいえ、今までも国内では事実上ほとんど何も達成してこれなかったため、その意味では 1 月 5 日以降も変化はないといえるかもしれない。

頼みにするのは、国際社会からの承認と支援だが、グアイドラ反チャベス派国会議員の憲法上の任期が切れてしまったため、彼らの正統性にも影がさし、国際社会の対応にも影響が出ている。またマドゥロ政権に対してきわめて強力な制裁措置を発動してきたトランプ政権の交代が、両国間関係にどのような影響を与えるのかも、現時点では予測できない。民主主義や人権、人道的問

<sup>25</sup> “Human Rights Watch: Venezuela Using COVID-19 to Crack Down.” AP, August 28, 2020.



題を重視するであろうバイデン政権のもと、マドゥロへの批判的スタンスが緩むことはないと考えられるが、政権交代や民主主義の回復をめざすアプローチには、トランプ政権とは違いが出てくることも想定される。

反チャベス派は弱体化しており、グアイドの求心力も低下した。反チャベス派市民は長年の民主化闘争に疲れ、無力感に陥っている。またマドゥロ政権の治安部隊やインテリジェンス部門の非合法的、暴力的対応におびえ、政治活動や大規模な抗議デモに参加しづらくなっている。新型コロナウイルスおよび外出禁止令も、反政府派の政治活動にブレーキをかける。公正で民主的な選挙の扉が閉ざされ、選挙など民主的手続きによる政権交代や民主主義の回復のための道筋は見えなくなった。ベネズエラの複層的危機は膠着状態に陥っている。

## 参考文献

### 〈日本語文献〉

- 坂口安紀 2016. 「ベネズエラ 2015 年国会議員選挙と反チャベス派国会の誕生」『ラテンアメリカ・レポート』33(1): 28-40. (<http://hdl.handle.net/2344/00018808>)
- 2018a. 「ベネズエラにおける制憲議会の成立と民主主義の脆弱化」『ラテンアメリカ・レポート』34(2): 48-59. ([https://doi.org/10.24765/latinamericareport.34.2\\_48](https://doi.org/10.24765/latinamericareport.34.2_48))
- 2018b. 「混乱をきわめるベネズエラ経済：とまらない経済縮小とハイパーインフレ」『ラテンアメリカ・レポート』35(1): 35-48. ([https://doi.org/10.24765/latinamericareport.35.1\\_35](https://doi.org/10.24765/latinamericareport.35.1_35))
- 2019. 「ふたりの大統領の間で揺れるベネズエラ：これは「終わりの始まり」なのか？」『ラテンアメリカ・レポート』36(1): 44-58. ([https://doi.org/10.24765/latinamericareport.36.1\\_44](https://doi.org/10.24765/latinamericareport.36.1_44))
- 2020. 「破綻経済と仮想通貨（ベネズエラ）」IDE スクエア・コラム：新興国イノベーション. (<http://hdl.handle.net/2344/00051791>)
- 2021. 『ベネズエラ—溶解する民主主義、破綻する経済』中公選書.

### 〈外国語文献〉

- Briceño, Cristian 2020. “Ser médico en Venezuela: entre la pandemia y los bajos salarios.” *El Diario*, 8 de agosto. (<https://eldiario.com/2020/08/08/medico-venezuela-pandemia-bajos-salarios/>)
- Caparoso, José 2020. “Valiu está dolarizando, con criptomonedas, remesas entre Colombia y Venezuela.” *Forbes*, 3 de junio. (<https://forbes.co/2020/06/03/emprendedores/valiu-esta-dolarizando-con-criptomonedas-remesas-entre-colombia-y-venezuela/>)
- Cohen, Luc, and Marrianna Parraga 2020. “Special Report: How China Got Shipments of Venezuelan Oil Despite U.S. Sanctions.” *Reuters*, June 12, 2020. (<https://jp.reuters.com/article/venezuela-oil-deals-idINL1N2DI0NF>)
- EIU 2017. “Country Report,” generated on March 1(有料データベース).
- 2020. “Country Report,” generated on November 4(有料データベース).
- Emmott, Robin 2021. “EU No Longer Acknowledges Venezuela's Guaidó as Interim President.” *Reuters*, January 7, 2020. (<https://www.reuters.com/article/us-venezuela-election-cu/eu-no-longer-acknowledges-venezuelas-guaido-as-interim-president-idUSKBN29B2A9>)
- Guanipa, Mircely, Angus Berwick, and Mayela Armas 2020. “Exclusive - 'How Much?': Venezuela Opposition Received Bribe Offers to Give up Congress.” *Reuters*, March 13. (<https://www.reuters.com/article/us-venezuela-politics-congress-exclusive-idUSKBN2101OC>)
- Iturbe, Reinaldo 2020. “Resultados de la Consulta Popular en Venezuela dejaron más dudas que certezas.” *Alnavio*, 15 de diciembre. (<https://alnavio.es/noticia/21318/politica/resultados-de-la-consulta-popular-en-venezuela-dejaron-mas-dudas-que-certezas.html>)
- Morales P. Maru 2020. “AN avala resultados de la Consulta Popular sin mencionar el número definitivo de participantes.” *Crónica Uno*, 15 de diciembre. (<https://cronica.uno/an-avala-resultados-consulta-popular-sin-mencionar-numero-participantes/>)



- OCHA 2020. “Venezuela: informe de la situación, septiembre 2020.” OCHA website. (<https://reliefweb.int/report/venezuela-bolivarian-republic/venezuela-informe-de-situacion-septiembre-2020>)
- OPEC 2017. *OPEC Monthly Oil Market Report*, December.
- \_\_\_\_\_. 2019. *OPEC Monthly Oil Market Report*, January.
- Ramiro Chacín, Carlos 2020. “Zelle convierte a Venezuela en un laboratorio de pruebas ante la falta de efectivo.” *Caraota Digital*, 10 de noviembre. (<https://www.caraotadigital.net/nacionales/zelle-convierte-a-venezuela-en-un-laboratorio-de-pruebas-ante-la-falta-de-efectivo?fbclid=IwAR3pgxUuV9t1ifJxCLwflXIhdMjvz-jzJ118x24P8aJN8ScWmWKxeQuX1Ps>)
- Rodríguez Rosas, Ronny 2020a. “CNE ofrece segundo boletín: participación baja a 30,50 % y votos válidos llegan 6.251.080.” *Efecto Cocuyo*, 7 de diciembre. (<https://efectococuyo.com/politica/cne-ofrece-segundo-boletin-participacion-baja-a-3050-y-votos-validos-llegan-6-251-080/>)
- \_\_\_\_\_. 2020b. “CNE: Psuv logra 253 escaños en elecciones parlamentarias del 6 de diciembre.” *Efecto Cocuyo*, 9 de diciembre. (<https://efectococuyo.com/politica/cne-psuv-logra-253-escaños-en-elecciones-parlamentarias-del-6-de-diciembre/>)
- Saavedra, Gabriela 2019. “El petro: el espejismo que utiliza Maduro para no aceptar que destruyó el bolívar.” *El Nacional*, 24 de noviembre. (<https://www.elnacional.com/economia/el-petro-el-espejismo-que-utiliza-maduro-para-no-aceptar-que-destruyo-el-bolivar/>)
- Silva, Vanessa, and Gideon Long 2020. “No Gloves, No Masks: Venezuela’s Exposed Health Workers.” *Financial Times*, September 7. (<https://www.ft.com/content/97d93e1a-7e3c-4158-a103-cdf89e474606>)
- Ulmer, Alexandra 2017. “Pleas to Flee, a Desperate Video: Inside Venezuela’s Oil Industry Purge.” *Reuters*, December 2. (<https://www.reuters.com/article/us-venezuela-oil-delpino-insight-idUSKBN1DV64Y>)
- Ulmer, Alexandra, and Marianna Parraga 2019. “Special Report: Oil Output Goes AWOL in Venezuela as Soldiers Run PDVSA.” *Reuters*, December 26. (<https://jp.reuters.com/article/us-venezuela-pdvsa-military-specialreport/special-report-oil-output-goes-awol-in-venezuela-as-soldiers-run-pdvsa-idUSKCN1OP0RZ>)
- Van Praag, Oriana, and Cynthia J. Arnson 2020. “A Crisis within a Crisis: Venezuela and COVID-19.” May, OCHA Reliefweb. ([https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/A%20Crisis%20Within%20a%20Crisis\\_Venezuela%20and%20COVID-19%20%281%29.pdf](https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/A%20Crisis%20Within%20a%20Crisis_Venezuela%20and%20COVID-19%20%281%29.pdf))
- Weffer Cifuentes, Laura 2020. “¿Quiénes son los 15 venezolanos acusados por corrupción, lavado de dinero y narcoterrorismo por el gobierno de EE.UU.?” *CNN español*, 31 de marzo. (<https://cnnespanol.cnn.com/2020/03/31/quienes-son-los-15-venezolanos-acusados-por-corrupcion-lavado-de-dinero-y-narcoterrorismo-por-el-gobierno-de-ee-uu/>)

(さかぐち・あき／アジア経済研究所)